

政治、歴史的転換がおきる予感！どう変わる日本

戦国時代、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康という英傑の出現。バブル、黒船と地震。政治の転換が起きるとき、このような事がトリガー(引き金)になることが多いようです。

安土・桃山時代はバブル。そこにやって来たポルトガル人、キリスト教。秀吉と家康の戦いは、地震の中。そして、淀城が崩壊する。だいたい負けるのは、バブルを起こした側。そして、破綻をさせた側です。つまり、金で茶室を作るバブル、朝鮮攻略。これで、秀吉政治の終焉が決定的となりました。

幕末、文化文政。東海道五十三次の絵が売れるバブル。アメリカ、イギリスからの黒船。安政の大地震、江戸、紀州藩邸が崩壊します。そして、政治が動きます。安政の大獄、内部の派閥争い。結局、井伊直弼の反対派閥、一ツ橋派が政権を奪還。それで、一ツ橋慶喜、15代将軍で江戸幕府は崩壊します。

大正時代、第一次世界大戦の軍需産業でバブルが起こります。戦争が終わり、バブルも終わります。そこに、関東大震災が起こります。そこから約二十年で戦争です。

80年代後半のバブル。阪神淡路大震災、東日本大震災。1994年クリントン大統領来日、これが黒船です。日本は細川内閣。それから約20年、バブル崩壊から22年、いよいよ天下分け目の大決戦が始まります。

私は、小泉内閣、2001年が明治維新と思っています。そうすると、今回の戦いは、西南戦争になるのでしょうか？では、西郷さんは、野田さんですか？小沢さんですか？野田さんなんですよ。

それから、刀狩、廃藩置県と動きます。したがって、今回の選挙後は、学歴を履歴書に書かせない刀狩、道州制と進むのでしょうかね。こ

に大きなチャンスとリスクがあります。例えば、履歴書に学歴を書かせない、上司が学歴を聞いたら、パワーハラスメントで、法律違反となったら、大学の経営はどうなるでしょうか？おそらく、多くの大学が破綻するかもしれません。また、道州制で、都道府県が無くなる。今まで公共事業を生業としていた企業。今度は県を超えて、仕事を取れるようなチャンスもでてくるでしょう。いずれにせよ、リスクとチャンスが入り混じる大転換を迎えるでしょう。

「時代の転換についていけないパナソニック、家電メーカー」

時代の変化、怖いものですね。経営の神様と呼ばれた松下幸之助が創業した松下電器、パナソニックが今、滅びようとしています。東京電力の破たん、日本航空の破たん、パナソニックの赤字、オリンパス経営陣の逮捕。これらの原因は、実は、同じなのです。

産業構造の入れ替り、消費者社会、自由、自己責任、リスクマネジメント、情報開示、国際会計基準。今の時代について来られない企業が破綻しようとしているのです。経営の原点を見直す時です。これは日本という国も同じです。

時代の転換、まずは、企業経営の基本を見つめなおしましょう。法人の社会的テーマは、社会貢献です。安定的な商品やサービスの提供、安定的な雇用、そして、納税です。中小会計基準の施行から、会計、融資の締め付けが厳格化されてきました。しっかり納税をしていなければなりません。この原理原則を守り、しっかりと経営を行った企業だけが、次のチャンスを掴むことになるでしょう。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

発展期迎えたアジア 戦略モデルは過去の日本

アジアの経済発展は高度成長期以降の日本と似ている。アジア各国の発展度合いを過去の日本と重ねてみると、金融機関の戦略も見えてくる。

インド、ベトナム、カンボジアは、GDP(1人当たりの国内総生産)が日本の1960年代の水準で、インフラ投融资を重視する。東京五輪、東名高速道路など建設需要に沸いた日本同様、大型事業が目白押し。東京センチュリーリース(みずほ系)は総合リース業をインドで初めて手掛ける。

所得水準が日本の70年代水準まで上昇してきたマレーシア、タイ、中国では、車や家電の購入資金を貸し出す販売金融を拡大している。その一手手前の段階にあるインドネシアでは、丸紅がバイクの販売ローン会社に出資、営業拠点を2年で300まで増やす。イオンクレジットは18回、24回払いの「月賦」を軸に無担保ローン事業を展開。大型ショッピングセンター約1600店舗にカウンターを置いている。

アフリカ、米中攻防 10億人市場に潜在力

米国と中国がアフリカ諸国を取り込もうとせめぎ合いを始めた。アフリカ大陸は総人口10億人を抱える。米中が熱い視線を注ぐのは、新興市場の先に広がるマーケットとしての可能性だ。

10月、アフリカ西部セネガルの首都ダカールで中国共産党中央対外連絡部、副部長とサル大統領が「政党同士の交流を深めたい」と握手。これに先立つ8月、同じ大統領府をクリントン米務長官が訪れていた。同行していたのはボーイング、フェデックス、GEなどグローバル企業の幹部。従来の人道援助だけの外交団とは違った。現地でクリントン長官は天然資源の獲得に特化する姿勢を批判。アフリカ進出で先行する中国を意識した発言というのは明らかだ。アフリカ担当のカーソン米務次官補は「アフリカで拡大する中間所得層はiPadやパンパースなど米商品の市場になる」と証言した。背景にはオバマ政権がまとめた「対アフリカ新戦略」がある。米国がまず政治が安定した民主国に接近することを提起している。

一方、中国はこうした米国の動きに対抗意識をあらわにする。中国は200億ドル(約1兆6千億円)の融資枠を打ち出していると応じた。中国は従来、資源国に集中して投資。権益確保の道を開くのが強みだったが、民主化の動きでこうした手法の見直しを迫られている。産油国リビアではカダフィ政権の倒壊で1兆5千億円規模のプロジェクトが頓挫した。資源国には政治が不安定な国が多い。中国にとって資源確保の重要性は変わらないものの、債務危機で揺れる欧州に代わる国外市場としてアフリカにかける期待は大きい。スマートフォンではケニアで45%のシェアを握り、南アフリカで売れる洗濯機の4割は中国社製だ。

米携帯3、5位買収へ ソフトバンク、2兆円超 売上高、世界3位に

ソフトバンクは米携帯電話3位のスプリント・ネクステルを買収する方向で協議に入った。スプリントを通じ米5位のメトロPCSコミュニケーションズの買収も検討している。年間約6兆円の売上高を目指し、中国移動(チャイナモバイル)、米ベライゾン・ワイヤレスに次ぐ世界3位を狙う。買収総額は2兆円を超える見通し。ソフトバンクが10月に買収を決めたイー・アクセスにスプリント、メトロの契約数を合算すれば約1億件になり、米首位のAT&Tに匹敵する顧客基盤を抱える。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。